

貸借対照表

平成 30年 3月 31日現在

平成 29年度

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,898,633,690	流動負債	570,483,894
現金預金	916,844,979	支払手形	3,891,564
受取手形	57,266,477	買掛金	51,496,225
売掛金	872,089,549	リース債務	26,867,262
貯蔵品	15,760,513	未払金	118,237,709
前払費用	27,921,585	未払手数料	186,019,038
未収入金	3,061,306	未払費用	39,078,993
未収還付税金	1,320,600	未払事業所得税	2,079,800
その他流動資産	4,738,681	未払法人税等	41,258,900
貸倒引当金	△370,000	未払消費税等	16,076,400
		その他流動負債	13,478,003
		賞与引当金	72,000,000
固定資産	2,600,531,521	固定負債	390,532,904
有形固定資産	2,254,687,748	リース債務	59,753,244
建物	940,376,530	退職給付引当金	251,531,700
構築物	262,864,672	預り保証金	3,700,000
機械装置	357,018,126	長期未払金	75,547,960
車両運搬具	11,400,508		
工具器具備品	20,410,382		
土地	624,602,631		
リース資産	38,014,899		
無形固定資産	84,423,661	負債合計	961,016,798
商標権	487,500	(純資産の部)	
電話加入権	5,762,695	株主資本	3,522,748,029
施設利用権	690,496	資本金	2,500,000,000
リース資産	47,911,300	利益剰余金	1,022,748,029
ソフトウェア	29,571,670	利益準備金	47,000,000
投資その他の資産	261,420,112	その他利益剰余金	975,748,029
投資有価証券	128,753,346	デジタル設備更新準備金	300,000,000
長期前払費用	3,359,420	繰越利益剰余金	675,748,029
繰延税金資産	100,309,000	評価・換算差額等	15,400,384
差入保証金	25,248,346	その他有価証券評価差額金	15,400,384
その他投資等	19,850,000		
貸倒引当金	△16,100,000		
		純資産合計	3,538,148,413
資産合計	4,499,165,211	負債及び純資産合計	4,499,165,211

損 益 計 算 書

平成29年度

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	3,595,786,214	
その他事業収入	50,616,385	3,646,402,599
売 上 原 価		
放送事業費	1,577,091,205	
その他事業費	71,855,592	1,648,946,797
売 上 総 利 益		1,997,455,802
販売費及び一般管理費		
販 売 費	1,313,651,474	
一 般 管 理 費	519,275,647	1,832,927,121
営 業 利 益		164,528,681
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	3,290,787	
雑 収 入	18,783,473	22,074,260
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,328	
雑 損 失	836,421	848,749
経 常 利 益		185,754,192
特 別 利 益		
固定資産売却益	150,277	150,277
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,456,029	2,456,029
税引前当期純利益		183,448,440
法人税、住民税及び事業税	74,450,897	
法人税等調整額	6,900,000	81,350,897
当 期 純 利 益		102,097,543

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

無形固定資産

定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

1. 資産項目別の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	6,135,458 千円
有形固定資産の圧縮累計額	76,889 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	252,178 千円
短期金銭債務	89,784 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	1,142,423 千円
仕入高	459,443 千円
その他の営業取引高	246,187 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	50,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成29年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
《普通株式の配当に関する事項》	
・配当金の総額	25,000,000 円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	500 円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月23日
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
平成30年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
《普通株式の配当に関する事項》	
・配当金の総額	30,000,000 円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	600 円
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年6月22日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な要因	
固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	76,968 千円
賞与引当金	22,032 千円
事業税	4,109 千円
その他	3,991 千円
繰延税金資産 計	107,100 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,791 千円
繰延税金負債 計	△6,791 千円
繰延税金資産・負債の純額	100,309 千円

2. 表示方法の変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の早期適用により、従来「流動資産」に計上していた繰延税金資産を「投資その他の資産」に含めて計上する方法に変更しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や未払金、リース債務等は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、経理部で適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	916,844	916,844	-
(2) 受取手形及び売掛金	929,356	929,356	-
(3) 未収入金	3,061	3,061	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	108,695	108,695	-
(5) 支払手形及び買掛金	(55,387)	(55,387)	-
(6) 未払金	(118,237)	(118,237)	-
(7) 未払手数料	(186,019)	(186,019)	-
(8) リース債務	(86,620)	(83,612)	3,008

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券のうち	
非上場株式	20,057
差入保証金	25,248
預り保証金	3,700
長期未払金	75,547

これらについては、市場価格がなく、また、将来キャッシュ・フローの予測が極めて困難と認められることから時価開示の対象外としております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テレビ朝日	—	放送枠の販売及び番組・放送枠の購入並びに役員の受入	放送収入(注1)	1,140,179	売掛金	249,839
				番組購入料(注1)	440,242	買掛金	39,407
				手数料	225,823	未払手数料	49,351
				出向者給与等	16,548		

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 70,762円 96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,041円 95銭 |

その他の注記

1. 期末日満期手形に関する注記

期末日満期手形の会計処理は、手形の交換日をもって決済処理しております。また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日日期債権の一部が期末残高に含まれております。

受取手形	12,315千円
------	----------

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。